

(特研様式5)

所属長印

早稲田大学総長 殿

2008年 4月 日

所 属 社会科学総合学術院  
資 格 教授  
氏 名 岡澤 憲英 印

## 特別研究期間研究成果報告書

1. 研究課題：
2. 研究期間： 2007年 4月 1日 ～ 2008年 3月 31日
3. 研究場所（国/都市・機関名）：スウェーデン ルンド大学

### 4. 研究成果概要（2,000字以内）：

スウェーデンのルンド大学政治学部に1年間客員研究員として滞在した。北欧政治の比較政治が主たる目的であった。創立が1666年であり、ヨーロッパでは必ずしも古い大学とはいえないが、研究大学として高い国際的評価を受けている。スウェーデンは190年間戦争を回避した国であり、すべての国に門戸を開いていることで定評がある。また、ノーベル賞の授与国であるために、世界中から有名な研究者や学生が集まることで知られている。ルンド大学は、ウプサラ大学と共に、北欧を代表する伝統大学であり、国際情報の集積地としては見事な整備水準にある。『スウェーデンにおける合意形成型政治の理論と構造』の出版原稿を完成することを念願としていたが、ようやく書き上げ、原稿を提出することができた。充実度の高い研究生生活を送れたと考えている。こうした機会を与えられたことを感謝しています。

ヨーロッパ政策センターが2005年9月に出版した『北欧モデル：ヨーロッパ経済成功のためのレシピカ？』が経済関係者の間で広く読まれている。北欧への関心が高まった理由の一つは、90年代に打ちひしがれたはずの福祉国家が軒並み経済好調の波に乗っているからであろう。その中で、フィリップ・ホワイト Philip Whyte の「海外直接投資と北欧モデル」が特に印象深い。

グローバル化は福祉国家を虚弱にさせるという意見は、私たちの時代の一つの決まり文句になったようである。政治家や評論家の間で飛び交っている論理は次のようになる。「資本はますます地球を横切って動くようになる。資本は、税率と賃金コストが最も低く、規制レベルが重荷にならないところに、万有引力のように引き寄せられる。国家は互いに、競争的規制緩和の戦争を遂行しなければならない。それ故、グローバル化はデモクラシーと福祉国家を浸食する」。これがグローバル化の時代に福祉社会を見る常識である。

ところが実際には、北欧諸国は常識に果敢に挑戦している。北欧の経験は、この説明がほぼ完全に間違いであることを示している。北欧福祉国家が「グローバルな競争圧力」によって弱体化され、基盤を崩されたという証拠はない。公的歳出と税収の対GDP比率は、OECDやEU25ヶ国の平均に比べて、依然として非常に高いのに、海外からの直接投資FDIを国の規模から考えて妥当な水準を越えて引き付け続けている。

企業の投資決定は、受入国の税金環境を遥かに超えた要素を判断して決定されるようである。経済

情報局の発表するビジネス環境ランキングでは、北欧諸国の税体制は猛烈なものである。だが、その他の多くの要素によって、その変数は相殺されて「投資対象として魅力的」と判断されている。そうした要素には、透明度、政府の誠実さと予想可能性、技術革新の高さ、労働力の質の高さ、インフラストラクチャの整備水準、一般的に市場に友好的な政策を続けていること、などが含まれる。

北欧諸国は、広くいきわたっているドクトリン、つまり、「高負担、強い公的部門、高い賃金水準、広範な福祉サービス提供、高度の社会的保護、は成長や繁栄の阻止要因になる」という常識に、反証している。こうした特徴は、多くの人の目には、現代の経済システムではダイナミズムを奪う要因と考えられているが、皮肉なことに、今日のグローバル経済では北欧諸国の主たる資産となっているのである。

おそらく、北欧モデルで最も興味深い特徴は、自らを改革しようとする方法である。

北欧諸国は今日のヨーロッパ諸国が直面しているディレンマに対応するとき、バランス感覚を発揮した。つまり、社会モデルによって認められた普遍性の原理と自由化をどのように融合するか、そしてそれらをどのように成功裡に組み合わせるか。

パブリック・セクターは北欧では、基本的役割を演じている。そして、上手くマネージすれば、経済的・社会的改革の非常に効果的な手段になる。公的部門の技術革新については、腐敗から免れていること、機構と市民の間の距離、つまり権力距離が小さいこと、が北欧モデルから他の国が学習できる教訓である。社会的平等と自由経済を結び付けることが出来る北欧諸国の能力も、また、政府が、環境を保護しながら、慎重な不干涉主義で市場を規制するやり方、なども、強力な社会的凝集力を支えている。北欧諸国の持つ大きな公的部門は、バランスの取れた経済のもう一つの成功要因である。実態経済と財政経済のバランスをとる能力を証明した。そして、公財政と経常収支で黒字を出すことにも成功した。これがモデルの持続可能性に大きく貢献している。

恐らく北欧モデルの最も重要な貢献は、グローバリゼーションに直面してもそれを前向きに捉えて社会全体で取組もうとする姿勢である。これは高いレベルの政治的コンセンサスの存在と結び付いている。野党の最優先事項は政権をとることであり、基本的に政党間距離は小さい。広範な合意領域があるため、グローバル化に社会全体で取組める。さらに、北欧モデルの最も重要な特徴の一つは、社会が直面する問題を不断に分析し認識・理解する姿勢であり、こうした挑戦に素早く対応できる能力であり、システムの弱点を（そしてシステムに対する脅威を）克服する能力である。熟慮民主政治の技法を徹底するところなのではないか。そう思わせる工夫が散りばめられている。開け開けもつと開けである。

第一次石油ショックから 90 年代までの期間、北の国々は危機の中にあつた。製造業からサービス産業まで苦痛を伴う構造改革の過程を経験した。そして、《開かれた社会》へと自らを変身させた。そして、この努力が、やがて到来する急速なグローバリゼーションの準備となったのである。（他のヨーロッパ諸国はこの移行過程で今も悩んでいる）。

巨大なパブリック・セクターの存在は、必ずしも競争力強化の妨害にはならない。その反対で、むしろ、健全で、効率的で、腐敗の温床になっておらず、市民に必要な基本的サービスを提供できるのなら、巨大な公的部門こそが、競争力強化に貢献できるのである。ムダと非効率の巣窟であるという伝統的な公的部門観は世界のいくつかの場所では正確であろうが、普遍的に正しいわけではない。実際のところ、北欧諸国の公的部門は、競争力強化の資産であろう。なぜなら、質の高いサービスを提供しているからである。そのため民間部門が巨大な市場に入るとき技術革新の駆動力として活動するであろう。敏感で規模の大きな公的部門はまた、北欧諸国がなぜ、实体经济で成功を収めているのか

だけでなく（経済成長率と雇用の創出）、なぜ健全な財政パフォーマンスを生み出しているのかを説明する一つの要因である。北欧諸国がアングロサクソンモデルの深刻な弱点を回避することが出来ているのは、主に、効率的で巨大な公的部門の存在のおかげである。それが、消費主義の増大によって家庭の貯蓄率が低下するというアングロサクソンモデルの弱点を抜け出し、バランスをとっているからである。北欧モデルは、EUの意思決定者にとっては、聖杯の如き渴望の品 holy-grail を提供したように思える。

グローバル化が進めば、経済的エージェントと国家の間に信頼関係があることが海外からの直接投資を引き付ける条件となる。政治制度の高潔さと有効性、法と秩序の強さが重要な経済資源になる。法制度が透明であるだけでなく、その官僚機構が清潔であり、腐敗を免れていること。コンプライアンスに対する認識の高まりの中で、政治財と経済財が相互に複合効果を生み出す時代になるであろう。「もう駄目・福祉国家」論が戦後何度も繰り返され、その都度、遅く蘇って見せた。グローバル化の渦に呑まれた 1990 年代は、長く潜ったままになるのではないか、息を吹き返すために水面に浮上するまでに相当長い期間が必要ではないかと懸念された。グローバル化時代の経済常識であった。2000 年代に入り、ヨーロッパ諸国が北欧経済に注目することになった。常識を覆すかのように鮮やかな浮上を演出して見せた。

※研究終了後 2 ヶ月以内に提出してください。ワープロ原稿の貼付けも可。なお、学術研究活動情報（学術年鑑 Web）のホームページに掲載しますので、電子メールでも研究支援課まで（tokkenseika@list.waseda.jp）ご提出くださるようご協力をお願いします。